

- 20日の国内株式市場では、19日の米国株大幅下落を受け、日経平均株価が2017年9月29日以来の安値水準に。FOMCへの失望売りとソフトバンク下落が下げの背景に。
- TOPIXの予想PERは20日に12.0倍と、過去5年間の下限付近に。先行き懸念が後退するには一定程度の時間が必要とみられるものの、下値は限定的なものにとどまると思われる。

## 日経平均株価はおよそ1年3カ月ぶりの安値水準

20日の国内株式市場では、19日に米国株が大幅に下落した流れを引き継いで日経平均株価が下落して始まった後、午後からは下げ幅を拡大し、終値は20,392.58円と、2017年9月29日以来の安値水準を付けました。また、前日比では595.34円下落、下落率は2.8%と10月25日以来の大きさとなりました。

## FOMCへの失望売りとソフトバンク下落が下げの背景に

米国株大幅下落の背景には、米金融政策当局と市場とで金融政策の先行きに対する見方の開きが大きいことが挙げられます。同日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は大半の予想通り0.25%の利上げを決定、今後の利上げ回数については、FOMC参加者の政策金利見通しによれば、2019年は2回と、市場が期待していたほどには先行きの政策金利見通しが緩和的ではなかったことで、失望売りが強まったと考えられます。

これに加え、国内市場では19日に新規上場となったソフトバンクの初値が公開価格を下回り、その後大幅に下落したことも投資家心理を冷したとみられます。

## TOPIXの予想PERには割安感も

20日に東証株価指数（TOPIX）の予想株価収益率（PER）は12.0倍と、中国経済の先行き懸念などから調整局面にあった2016年4月上旬並みの低水準を記録し、過去5年間の下限付近となりました。一方、2014年や2016年などと比較して足もとの株価が2割程度高いにもかかわらずPERが同程度、もしくは低い水準にあるということは、過去2年間に国内企業の収益力が大きく高まったことを表しています。こうしたことから、国内株は過去と比較して割安感があると考えられます。

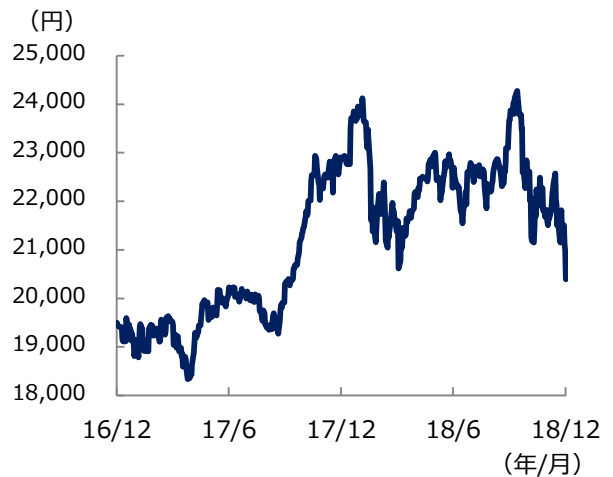
先行き懸念が後退するには一定程度の時間が必要とみられるものの、割安感を考慮すれば、国内株の下値は限定的なものにとどまると思われます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

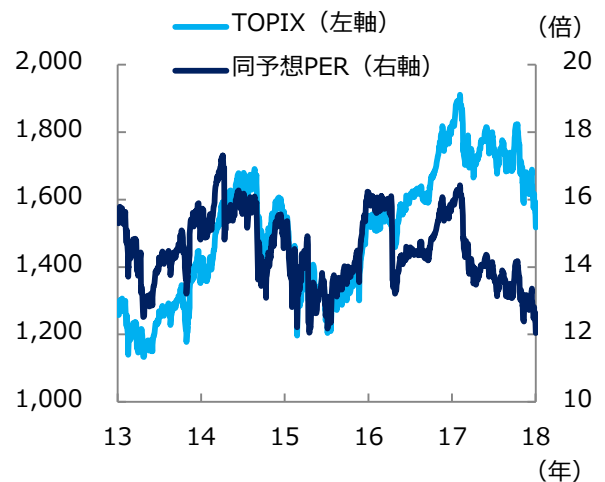
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 日経平均株価の推移



※期間：2016年12月20日～2018年12月20日（日次）

## TOPIXと同予想PERの推移



※期間：2013年12月20日～2018年12月20日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。